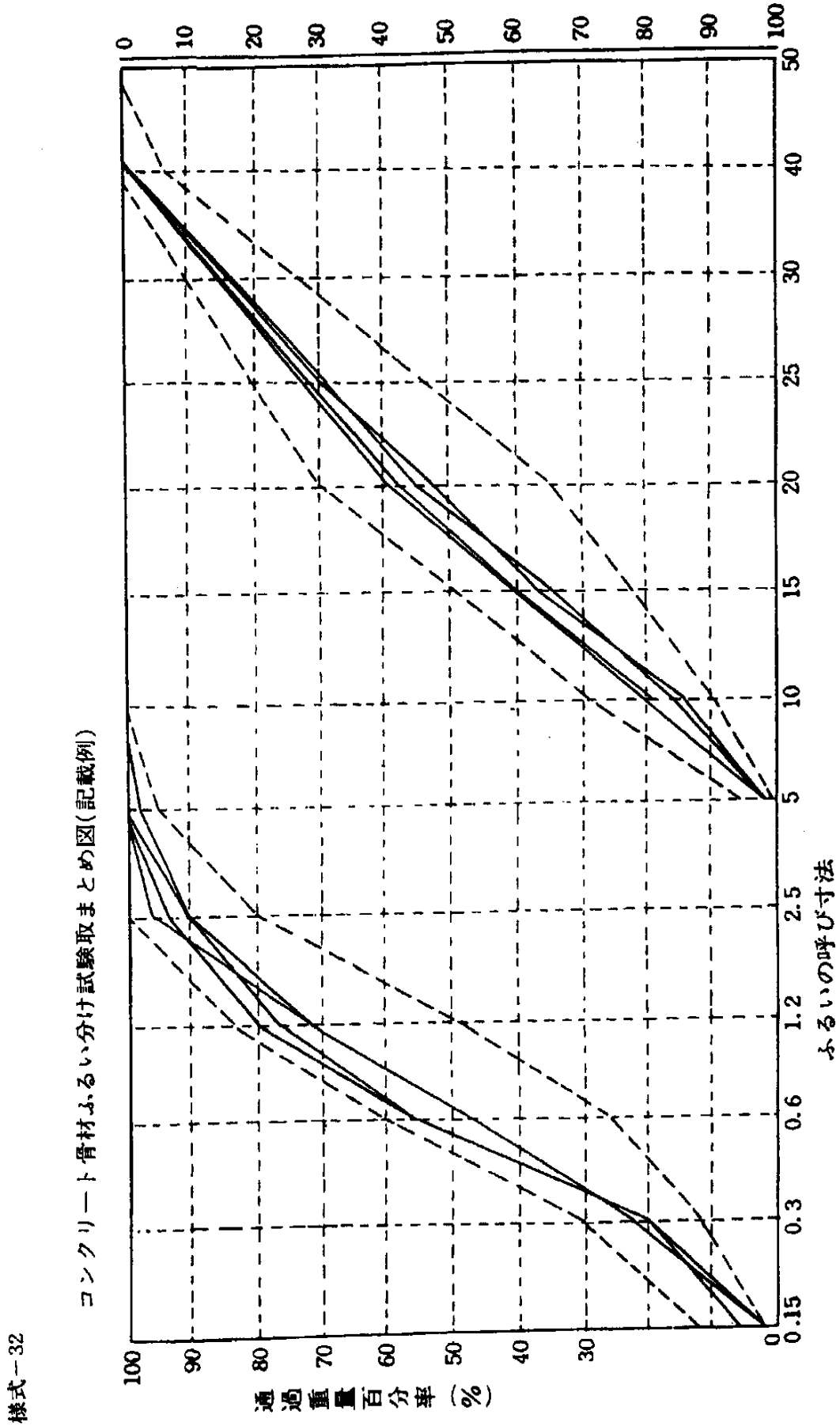




コンクリート骨材ふるい分け試験取りまとめ図(記載例)(様式 32)



コンクリート品質検査報告書 (様式 33)

用紙A-4

様式 33

## コンクリート品質検査報告書

測定者

配合種別 \_\_\_\_\_

呼び強度 \_\_\_\_\_ N/mm<sup>2</sup>

※納入生コン工場 \_\_\_\_\_

構造物	打設位置	供試体		最大荷重 (KN)	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )			供試体採取 作業所名	試験 年月日	備考
		試験 回数	番号		各個	平均	3回の 平均			
						①				
						②				
						③	①～③ の平均			
						④	②～④ の平均			
						⑤	③～⑤ の平均			
						⑥	④～⑥ の平均			

※試験回数 \_\_\_\_\_ の圧縮強度試験結果は当作業所での打設のものであることを証明します。

年 月 日

作業所名 \_\_\_\_\_

責任者 \_\_\_\_\_

※試験回数 \_\_\_\_\_ の圧縮強度試験結果は当作業所での打設のものであることを証明します。

年 月 日

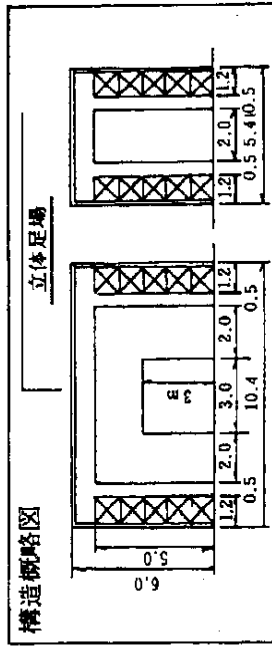
作業所名 \_\_\_\_\_

責任者 \_\_\_\_\_

※ 生コン使用の場合記入する。これに代わる証明書でもよい。

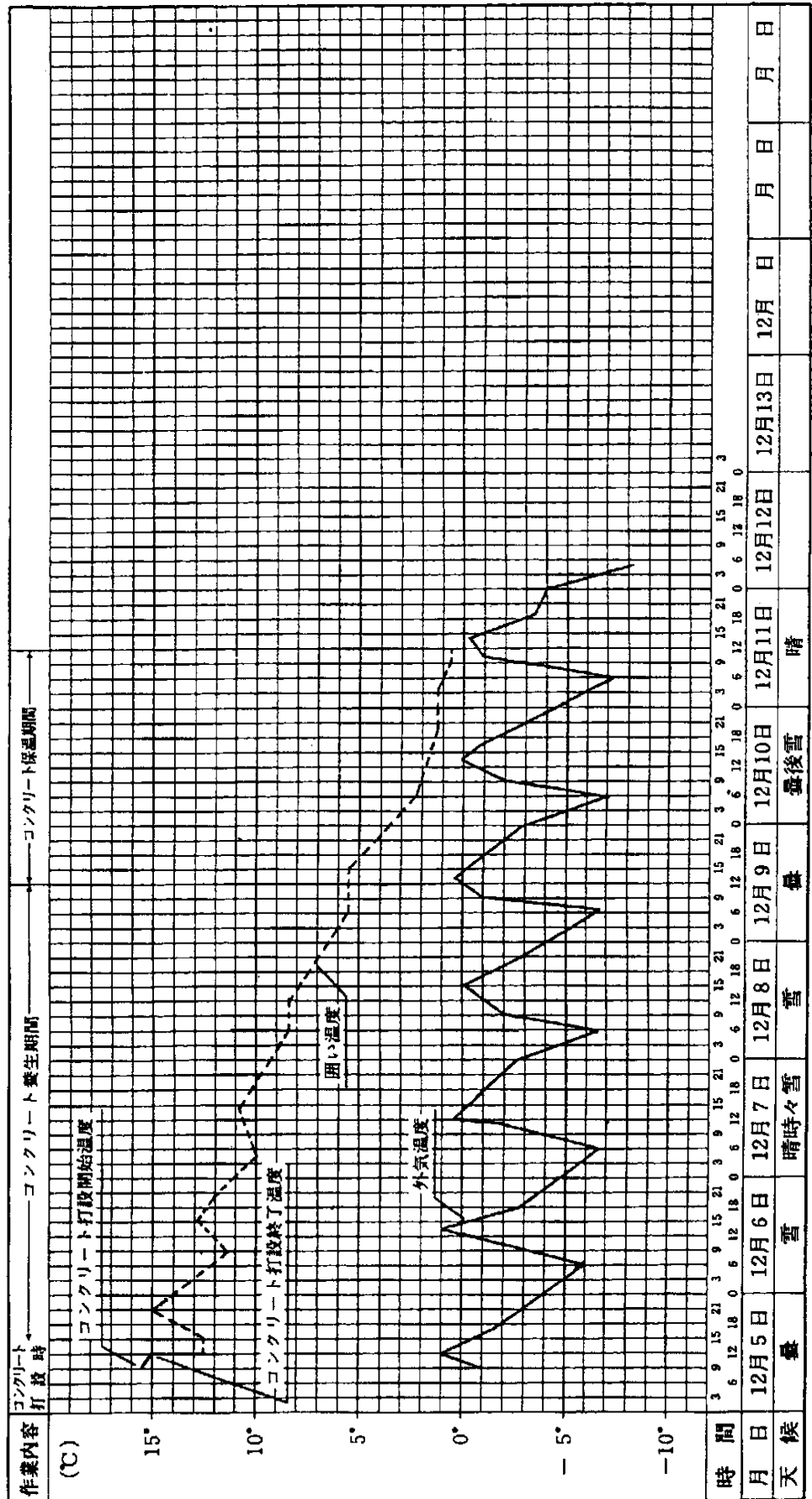
寒中コンクリート温度管理記録表 (例) (様式 33-1)

様式(33-1) 寒中コンクリート温度管理記録表 (例)



構造物名	配合種別	設計量	打設量
橋脚躯体	RC-1	52.0	52.5
セメントの種類	構造場の露出状態		
普通ポルトランドセメント	普通の露出状態		

測定者



レディーミクストコンクリート配合報告書 (様式 34)

レディーミクストコンクリート配合計画書										No. _____
_____ 殿										_____ 年 月 日
製造会社・工場名 _____										
配合計画者名 _____										
工 事 名 称										
所 在 地										
納 入 予 定 時 期										
本 配 合 の 適 用 期 間 a)										
コンクリートの打込み箇所										
配 合 の 設 計 条 件										
呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度		スランブ又はスランブフロー cm		粗骨材の最大寸法 mm		セメントの種類による記号		
指 定 事 項	セメントの種類		呼び方欄に記載			空気量		%		
	骨材の種類		使用材料欄に記載			軽量コンクリートの単位容積質量		kg/m <sup>3</sup>		
	粗骨材の最大寸法		呼び方欄に記載			コンクリートの温度		最高最低 ℃		
	アルカリシリカ反応抑制対策の方法 b)					水セメント比の目標値の上限		%		
	骨材のアルカリシリカ反応性による区分		使用材料欄に記載			単位水量の目標値の上限		kg/m <sup>3</sup>		
	水の区分		使用材料欄に記載			単位セメント量の目標値の下限又は目標値の上限		kg/m <sup>3</sup>		
	混和材料の種類及び使用量		使用材料及び配合表欄に記載			流動化後のスランブ増大量		cm		
	塩化物含有量		kg/m <sup>3</sup> 以下							
呼び強度を保証する材齢		日								
使 用 材 料 c)										
セメント		生産者名				密度 g/cm <sup>3</sup>		Na <sub>2</sub> Oeq d)		
混和材		製品名		種類		密度 g/cm <sup>3</sup>		Na <sub>2</sub> Oeq e)		
骨 材	No.	種類	産地又は品名	アルカリシリカ反応性による区分 f)		粒の大きさの範囲 g)	粗粒率又は実績率 h)	密度 g/cm <sup>3</sup>		微粒分量の範囲 % i)
				区 分	試 験 方 法			絶 乾	表 乾	
細 骨 材	①									
	②									
	③									
粗 骨 材	①									
	②									
	③									
混和剤①		製品名		種類				Na <sub>2</sub> Oeq j)		
混和剤②								%		
細骨材の塩化物量 k)		%		水の区分 l)				目標スラッジ固形分率 m)		%
配 合 表 n) kg/m <sup>3</sup>										
セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②
水セメント比		%		水結合材比 o)		%		細 骨 材 率		%
備考 骨材の質量配合割合 p)、混和剤の使用量については、断りなしに変更する場合がある。										

(様式 34)

レディーミクストコンクリート配合計画書 (続き)

アルカリ総量の計算表 <sup>a)</sup>			
アルカリ総量の計算		判定基準	計算及び判定
コンクリート中のセメントに含まれる全アルカリ量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_c$ $R_c = (\text{単位セメント量 kg/m}^3) \times (\text{セメント中の全アルカリ量 Na}_2\text{O}_{eq} : \% / 100)$	① = $R_c$	—	
コンクリート中の混和材に含まれる全アルカリ量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_a$ $R_a = (\text{単位混和材量 kg/m}^3) \times (\text{混和材中の全アルカリ量} : \% / 100)$	② = $R_a$	—	
コンクリート中の骨材に含まれる全アルカリ量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_s$ $R_s = (\text{単位骨材量 kg/m}^3) \times 0.53 \times (\text{骨材中の NaCl の量} : \% / 100)$	③ = $R_s$	—	
コンクリート中の混和剤に含まれる全アルカリ量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_m$ $R_m = (\text{単位混和剤量 kg/m}^3) \times (\text{混和剤中の全アルカリ量} : \% / 100)$	④ = $R_m$	—	
流動化剤を添加する場合は、コンクリート中の流動化剤に含まれる全アルカリ量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_p$ <sup>r)</sup> $R_p = (\text{単位流動化剤量 kg/m}^3) \times (\text{流動化剤中の全アルカリ量} : \% / 100)$	⑤ = $R_p$	—	
コンクリート中のアルカリ総量(kg/m <sup>3</sup> ) $R_t$ $R_t = ① + ② + ③ + ④ + ⑤$	$R_t$	3.0kg/m <sup>3</sup> 以下	適・否

用紙の大きさは、日本工業規格A列4番(210×297mm)とする。

注 a) 本配合の適用区間に加え、標準配合、又は修正標準配合の別を記入する。

なお、標準配合とは、レディーミクストコンクリート工場で社内標準の基本にしている配合で、標準状態の運搬時間における標準期の配合として標準化されているものとする。また、修正標準配合とは、出荷時のコンクリート温度が標準配合で想定した温度より大幅に相違する場合、運搬時間が標準状態から大幅に変化する場合、若しくは、骨材の品質が所定の範囲を超えて変動する場合に修正を行ったものとする。

- b) JIS A 5308 附属書B 表B.1の記号欄の記載事項を、そのまま記入する。
- c) 配合設計に用いた材料について記入する。
- d) ポルトランドセメント及び普通エコセメントを使用した場合に記入する。JIS R 5210 の全アルカリの値としては、直近6ヶ月間の試験成績表に示されている、全アルカリの最大値の最も大きい値を記入する。
- e) 最新版の混和材試験成績表の値を記入する。
- f) アルカリシリカ反応性による区分、及び判定に用いた試験方法を記入する。
- g) 細骨材に対しては、砕砂、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生細骨材Hでは粒の大きさの範囲を記入する。粗骨材に対しては、砕石、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生粗骨材Hでは粒の大きさの範囲を、砂利では最大寸法を記入する。
- h) 細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては、実績率又は粗粒率の値を記入する。
- i) 砕石及び砕砂を使用する場合に記入する。
- j) 最新版の混和剤試験成績表の値を記入する。
- k) 最新版の骨材試験成績表の値(NaClとして)を記入する。
- l) 回収水のうちスラッジ水を使用する場合は、“回収水(スラッジ水)”と記入する。
- m) スラッジ水を使用する場合に記入する。目標スラッジ固形分率とは、3%以下のスラッジ固形分率の限度を保證できるように定めた値である。
- n) 人工軽量骨材の場合は、絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。
- o) 高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。
- p) 全骨材の質量に対する各骨材の計量設定割合をいう。
- q) コンクリート中のアルカリ総量を規制する抑制対策の方法を講じる場合にだけ別表に記入する。
- r) 購入者から通知を受けたアルカリ量を用いて計算する。

レディーミクストコンクリート納入書 (様式 35)

レディーミクストコンクリート納入書											
										No. _____	
殿										年 月 日	
製造会社・工場名 _____											
納入場所											
運搬車番号											
納入時刻					発着			時 分			
					時 分			時 分			
納入容積					m <sup>3</sup>		累計		m <sup>3</sup>		
呼び方	コンクリートの種類による記号		呼び強度		スランプ又はスランプフロー cm		粗骨材の最大寸法 mm		セメントの種類による記号		
配合表 a) kg/m <sup>3</sup>											
セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②	
水セメント比		%		水結合材比 b)		%		細骨材率		%	
備考 配合の種類： <input type="checkbox"/> 標準配合 <input type="checkbox"/> 修正標準配合 <input type="checkbox"/> 計量読取記録から算出した単位量 <input type="checkbox"/> 計量印字記録から算出した単位量 <input type="checkbox"/> 計量印字記録から自動算出した単位量											
荷受職員認印					出荷係認印						

注記 用紙の大きさは、日本工業規格A列5番(148mm×210mm)又はB列5番(182mm×257mm)とするのが望ましい。

注 a) 標準配合、修正標準配合、計量読取記録から算出した単位量、計量印字記録から算出した単位量、若しくは計量印字記録から自動算出した単位量のいずれかを記載する。また、備考欄の配合種別については、該当する項目にマークを付す。

b) 高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

自由様式

コンクリート強度試験表 (様式 36)

コンクリート強度試験表  
(シュミットテストハンマーによる)

		監督員

工事名

試験月日

材令

請負者

測定者

No.	名称	反 撓 度																				20回 の計	平均値	換算強度 kg/cm <sup>2</sup>
		1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回			

削 除



注入モルタルプレパクトコンクリート管理試験日報 (様式 38)

様式-38 注入モルタル プレパクトコンクリート														管理試験日報					
供試体採取年月日	年月日		天候	気温		最高℃	最低℃	請負者	測定者										
モルタル 示方配合	水(ℓ)	セメント(kg)	フライアッシュ(kg)	砂(m <sup>3</sup> )	減水剤(kg)	アルミニウム粉末(mg)	水セメント比(%)	水給合材比(%)	摘要										
モルタル 現場配合	水(ℓ)	セメント(kg)	フライアッシュ(kg)	砂(m <sup>3</sup> )	減水剤(kg)	アルミニウム粉末(mg)	水セメント比(%)	水給合材比(%)	摘要										
構造物	打設位置	設計プレパクトコンクリート量(量)	モルタル打設量		モルタル温度(℃)	フロー値(秒)	ブリージング率(%)	膨張率(%)	供試体採取日										
			バッチ数	m <sup>3</sup>					7日	28日	91日								
供試体番号	配合種別	養生方法	試験材(日)	供試体質量(kg)	最大荷重(t)	圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )													
						各個	平均												
モルタル																			
コンクリート																			
記事																			

注入コンクリート報告書 (様式 39)

様式-39										
<h2 style="margin: 0;">注入コンクリート報告書</h2> <p style="margin: 5px 0 0 0;">年      月      日</p> <p style="margin: 5px 0 0 0;">様    工事名</p>										
注入箇所				粗骨材 填充月日				填充量		
注入時刻	開始	前後      時      分			所要 時間					
	終了	前後      時      分								
注入量	バッチ 数				総量			セメント 使用量		
フロー値	1回				2回			3回	4回	5回
注入状況その他 (パイプ配置略図等)										
監督員認印					報告者認印					

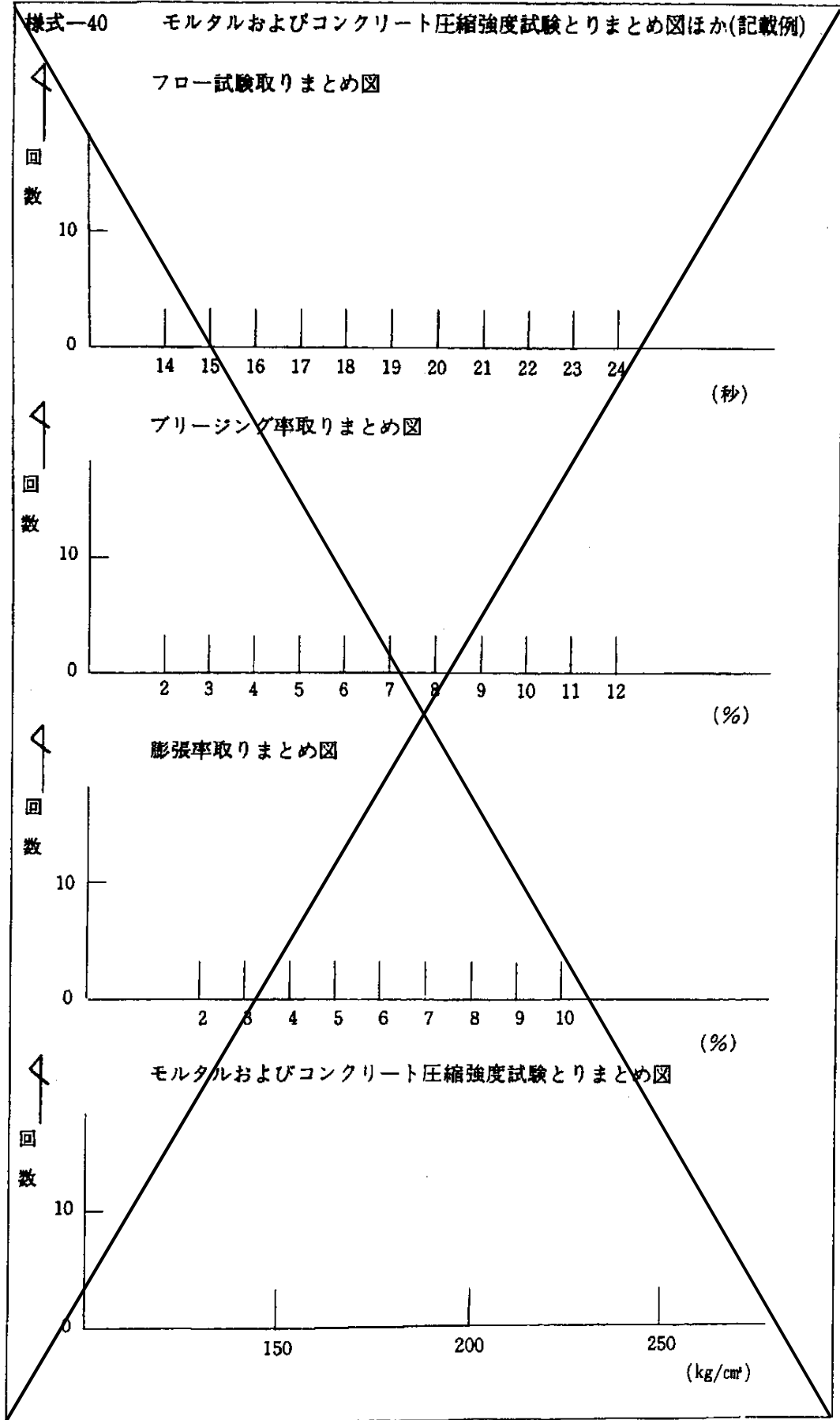
注入コンクリート配合報告書 (様式 39-1)

用紙A-4

様式39-1								<b>注入コンクリート配合報告書</b>											
様 施行者																			
整理番号				報告年月日				配合計画者名											
工事名																			
所在地																			
注入コンクリート施工カ所								所要フロー値											
セメント種別								製造会社名				単位セメント量				kg/m <sup>3</sup>			
フライアッシュ種別 (会社別)								分散剤				ポゾリス No 8				濃度			
細骨材								最大寸法				■ 粗粒率				% 比重			
砂利、碎石								同上				■ 空隙率				% 同上			
最大水セメント比								% 4週圧縮強度								kg/m <sup>3</sup>			
標準配合表																			
		セメント		フライアッシュ		細骨材		ポゾリス No 8		アルミ粉末		水		フロー値					
		kg/m <sup>3</sup>		kg/m <sup>3</sup>		kg/m <sup>3</sup>		kg/m <sup>3</sup>		kg/m <sup>3</sup>		ℓ/m <sup>3</sup>		sec					
材料所要量																			
一パツチ材料所要量																			
重量配合比								水、セメント比								%			
配合設計の方法その他																			

廃止

モルタル及びコンクリート圧縮強度試験取りまとめ図ほか (記載例) (様式 40)



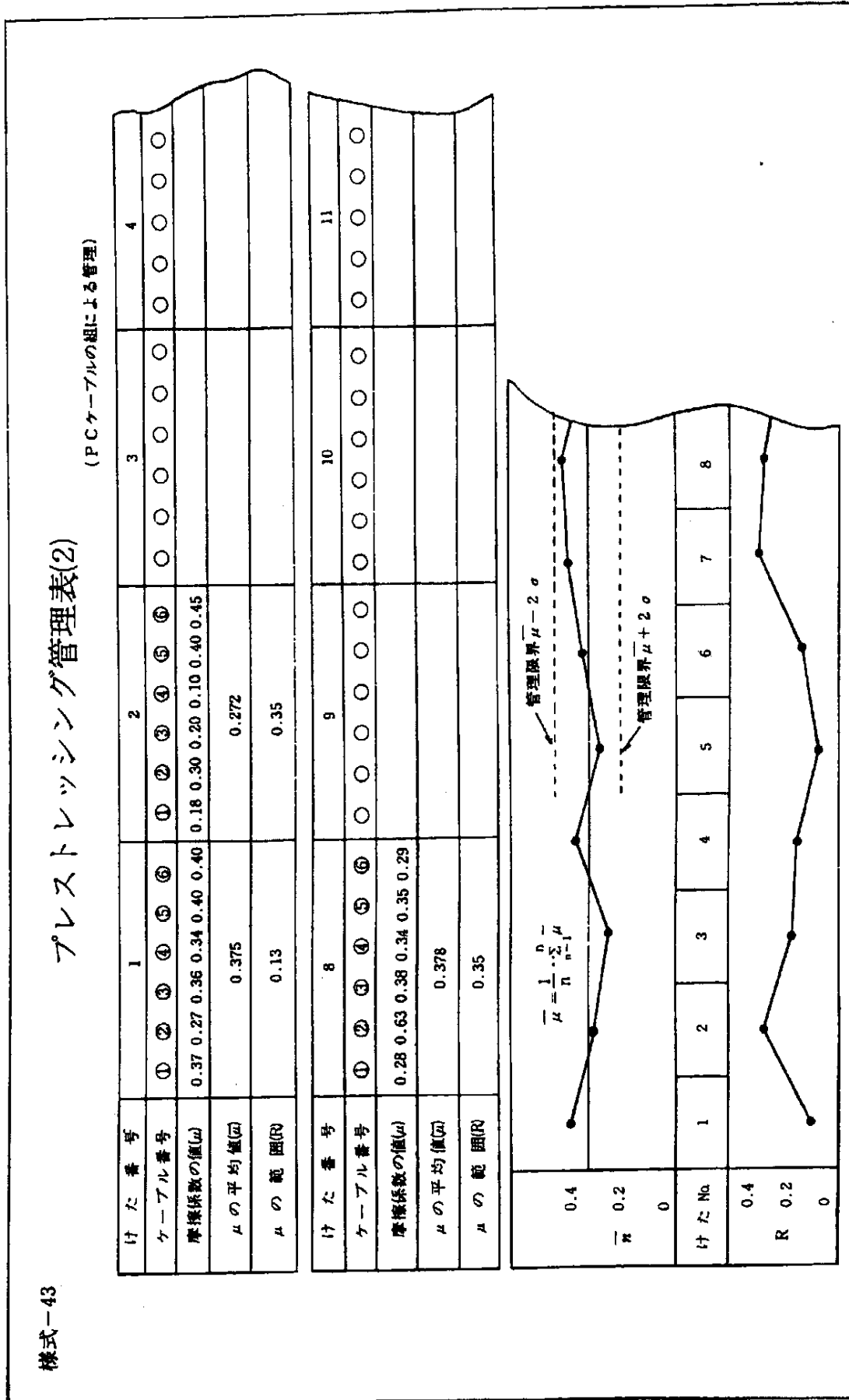
PCグラウト工試験 (様式 41)

用紙A-4

様式 41						P C グ ラ ウ ト 工 試 験					
年 月 日			測定者								
天候											
試験番号			_____			気 温			_____ °C		
試験場所			_____			セメント温度			_____ °C		
測定開始時刻			午前・後 時 分			使用水温			_____ °C		
測定終了時刻			午前・後 時 分			グラウト温度			_____ °C		
1. 材料						2. 練り混ぜ					
材料			種類			製造業者			_____		
セメント									_____		
フライアッシュ			/			/			_____		
セメント分散剤									_____		
A. L. 粉末									_____		
						ミキサ			_____		
						ミキサの回転数			_____ 回/分		
						練り混ぜ時間			_____ 分		
						材料投入時間			_____ 分 秒		
3. バッチ配合						4. 試験					
W/C	C	W	Pozz	AL	AL/C	練り混ぜ後放置時間			_____ 分		
(%)	(kg)	(kg)	(g)	(g)	(%)				_____ 秒		
						流下時間			_____ 秒		
									_____ 秒		
番号	直後の読み (cc)	3時間経過後の読み		20時間以上経過後の読み		フリージング率		膨張率(%)			
		水 (cc)	グラウト (cc)	水 (cc)	グラウト (cc)	3時間後 (%)	20時間後 (%)	3時間後	20時間以上		
圧縮強度試験					圧縮強度試験						
番号	材令	荷重 (KN)	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )	備考	番号	材令	荷重 (KN)	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )	備考		
平均					平均						



プレストレッシング管理表 (2) (様式 43)



様式-43

高力ボルト締付け検査記録票 (様式 44)

用紙A-4

高力ボルト締付け検査記録票									
検査年月日		年月日		測定者		N・m			
高力ボルトの種類		締付けボルト軸力							
インパクトレンチ ボルト軸力計		社製		測定トルク量		算出トルク数		所要軸力になるためのトルク量	
トルクレンチ 柄のタワミによる型 ダイヤル目盛型		社製		測定軸力		係			
インパクトレンチの検定		社製		ボルト		No 1			
午前 (作業開始前)		午後 (作業開始前)		No 2					
作業完了				No 3					
測定軸力				No 4					
セットした軸力				No 5					
箇所	検査本数	所用トルク(T)	測定トルク量(N・m)		合計	平均	誤差	許容トルク量	
								略図式及び名称	



キャンバー測定記録表 (様式 45)

用紙A-4

様式 45 キャンバー測定記録表		測 定 者			
		架設後	床版後	地覆・高欄	舗装後
工程	測定箇所				
鋼げた架設完了時	計画高 (製作時)				
	計画高				
	施工高				
床板打設完了時	差				
	計画高				
	施工高				
高欄地覆完了時	差				
	計画高				
	施工高				
舗装完了時	差				
	測標高				
	計画高				
	施工高				
	差				

注) 地覆施工時地覆部に格点数の1/2程度の数の測標を設置するものとする。

測標はさびにくい材料によるものとし、舗装完了時の測標高を記録するものとする。

膜厚測定記録 (様式 46)

用紙A-4

塗 装 系		系				測 定 月 日		年 月 日		
測 定 時 期		工場 下塗前	工場後	現場前	現場後	測 定 者				
構 造 名										
測定位置	測定値	1	2	3	4	5	平均 Xi	平 方 根		備 考
								$\bar{X}-X_i$	$(\bar{X}-X_i)^2$	
G <sub>1</sub> -1	A									
	B									
	C									
	D									
	E									
	F									
	G									
	H									
	I									
	J									
	K									
	L									
	M									
	N									
合 計							合 計			
平 均 値 $\bar{X} =$										

平 均 値	$\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^n X_i$	
標 準 偏 差	$S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^n (\bar{X}-X_i)^2}$	

塗膜厚の度数分布表 (様式 47)

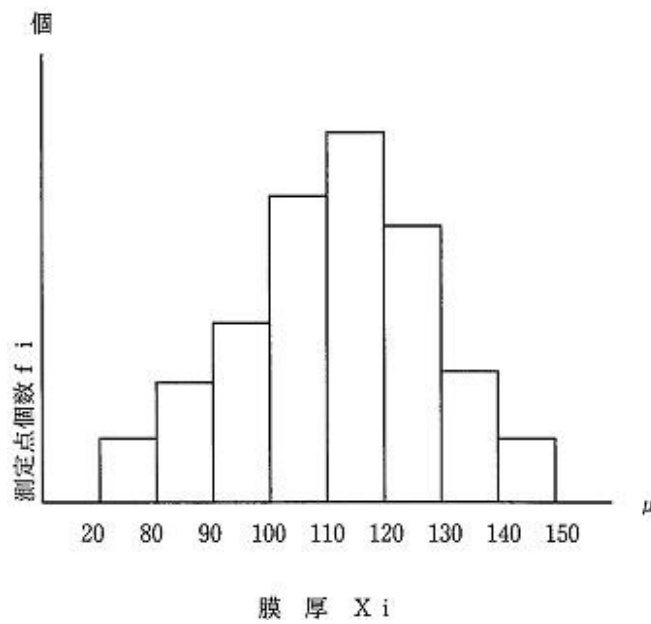
用紙A-4

様式 47

塗膜厚の度数分布表

記録者 \_\_\_\_\_

膜厚 ( $\mu$ ) $X_i$	測定点個数 $f_i$	膜厚 ( $\mu$ ) $X_i$	測定点個数 $f_i$
20~ 29		110~119	
80~ 89		120~129	
90~ 99		130~139	
100~ 109		140~149	
		合計	



くい打込み記録表 (記載例) (様式 48)

様式 48

用紙 A-4

くい打込み記録表 (記載例)

記録者

くい番号	No.	年	月	日	天候	気温	℃
くい打機諸元		ダイゼルバイタルハンマー D-1222					
くい寸法	長さ	15.0m	貫入深さ	※17.0m	径	600mm	
管厚	9+12mm	リバウンド量	総打撃数	1,142回			
貫入量	0.9cm	ラム落下高	0.6cm	ラム落下高	160cm		
支持力 $Ra = \frac{1}{3} \left( \frac{AEK}{eo \cdot l} + \frac{\Delta U \cdot U}{ef} \right) \dots\dots$ 道示内の式 $\frac{AE}{0} = \frac{221.7 \times 10^{-4} \times 2.1 \times 17^7}{8.0} \times \frac{1}{\left( 1 + \frac{7.0}{167.1} \right) / \frac{8.0}{221.7} + \frac{4.0}{221.7}}$ $\frac{8.0}{221.7} = 2.19 \times 10^4$ $Ra = \frac{1}{3} \left( \frac{2.19 \times 10^4 \times 0.6 \times 10^2}{1.5 \times \frac{2.2}{2.1+0.9}} + \frac{17 \times 1.884 \times 15.0}{2.5} \right) = 104t$ <p>ただし、<math>K=0.6 \times 10^5</math>, <math>eo = \frac{1.5WH}{Wp}</math>, <math>WH=2.2t</math>  <math>wp=2.1t+0.9t</math>, <math>N=17</math>, <math>ef=2.5</math>  <math>U=0.6 \times 3.14 = 1.884m</math></p>							
土質	シルト交じり砂質土 れき交り粘土 れき交り砂質土						
N値							
標高 (m)							
貫入深さ (m)							
100cmごとの1打撃当り貫入量 (mm)							
落下高の (cm)							
リバウンド量 (mm)							
くい位置のずれ	X-X	mm	Y-Y	mm	くい角度のずれ	1/100	
記事	※ヤットコφ600mm L=4.00m、t=12を使用 > ..... <は継手位置						

参 考

杭の打止め管理

杭の打止め管理は杭の根入れ長さ、リバウンド量 (動的支持力)、貫入量、支持層の状態などより総合的に判断しなければならない。動的支持力の算定式については「杭基礎施工便覧」(日本道路協会H4.10) などによる。

くい貫入量測定記録図 (様式 49)

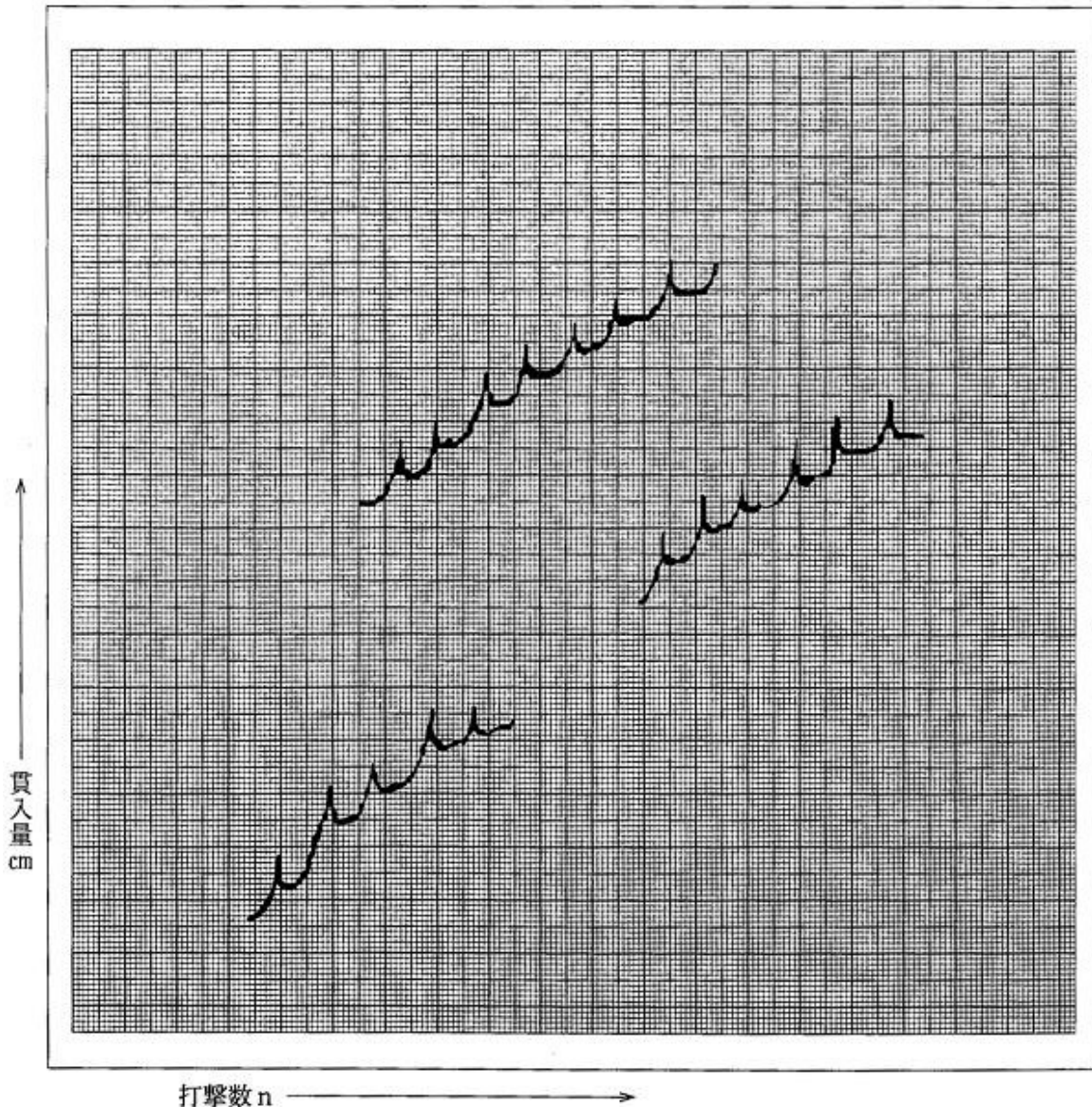
用紙A-4

様式 49

くい貫入量測定記録図

くい番号	No.	
貫入深度	G. L—00	mm
ハンマ重量	W 1.25	ton
ハンマ落下高さ	H 110	cm
貫入量	S 0.4	cm
リバウンド	K 0.6	cm
長期許容支持力	Ra	ton

年月日 年 月 日  
測定者



場所打ちぐい施工記録表 (様式 50)

用紙A-4

様式-50						
<h2 style="margin: 0;">場所打ちぐい施工記録表</h2> <p style="margin: 0; text-align: center;">測定者 _____</p>						
<b>施 工 記 録</b> <span style="float: right;">( 年 月 日 )</span>						
ぐい番号		掘削深度		施工機械名		施 工 時 間 合 計
機 械 段	ケーシング	掘 削	鉄 筋	トレミー	コンクリ	
取 替	グ建込み		建 込 み	建 込 み	ート打設	
⑤ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	
⑥ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	
⑦ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	
<b>掘 削 記 録</b>						
掘削深度	時 刻	土 質 名	掘削深度	時 刻	土 質 名	
m	時 分		m	時 分		
<b>出 来 形 ・ 品 質 記 録</b>						
ぐい位置のずれ	X-X	mm	Y-Y	mm	ぐい角度のずれ	1/
ぐい頭コンクリート	とりこわし長	cm	圧縮強度	$\sigma =$	N/mm <sup>2</sup>	

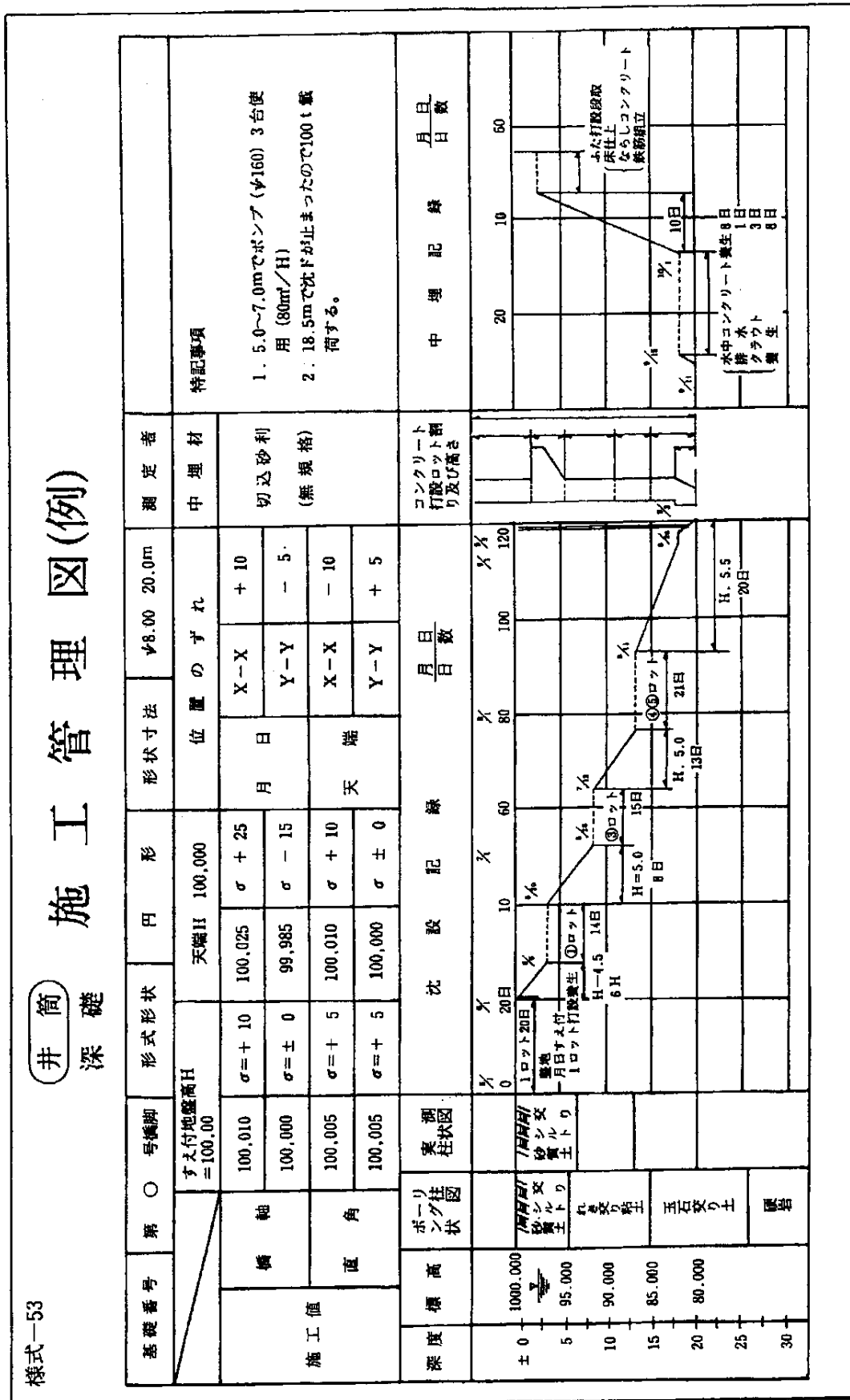






井筒施工管理図 (様式 53)

深礎施工管理図 (様式 53)



地点標設置成果表 (様式 54)

様式-54

地点標設置成果表

地点標	距離	型式	道路中心上の距離	地点標所在地	測点	主名	要地名	地点称	測点	備考	路線名						
												設置者	担当者	年月			









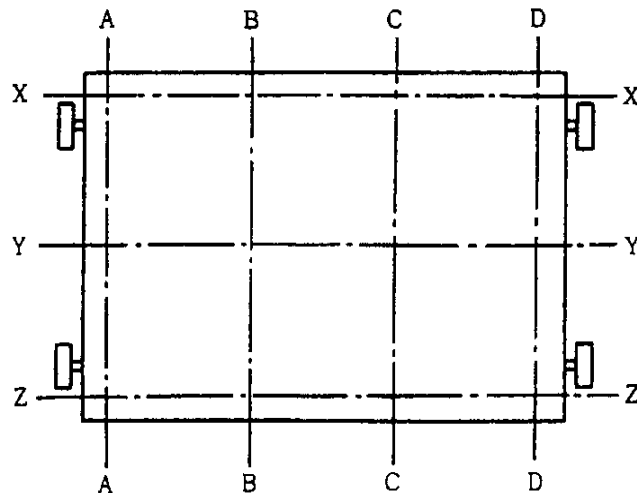
水門出来形記録表 (様式 57)

様式-57

水門出来形記録表

工事名	((例) ○○ 水門 新設第○期工事						
測定時期	(例) 現場塗装完了後 日						
測定箇所	(例) ○○ ゲート 扉体 前面						
測定結果	( 標準膜厚) ○○ (最低膜厚) ○○						
測定年月日				測定者			
測 定 値							
測定位置	1 (上)	2 (下)	3 (左)	4 (右)		平均	最低値
(例) 1 A-X							
2 A-Y							
3 A-Z							
4 B-X							
5 B-Y							
6 B-Z							
7 C-X							
8 C-Y							
9 C-Z							
10 D-X							
11 D-Y							
12 D-Z							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
標準膜厚	—	—	—	—	—	(平均)	—

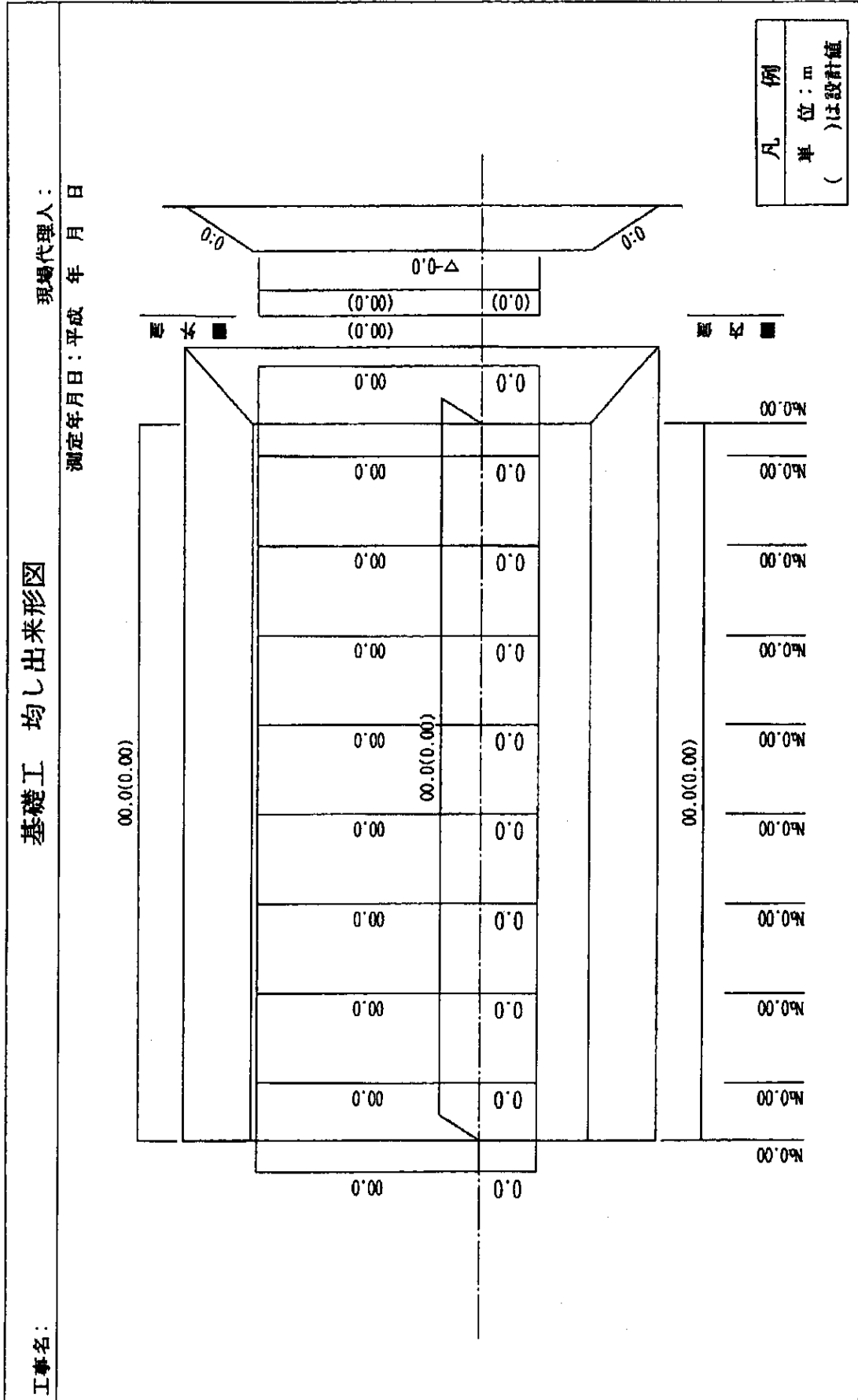
(例)





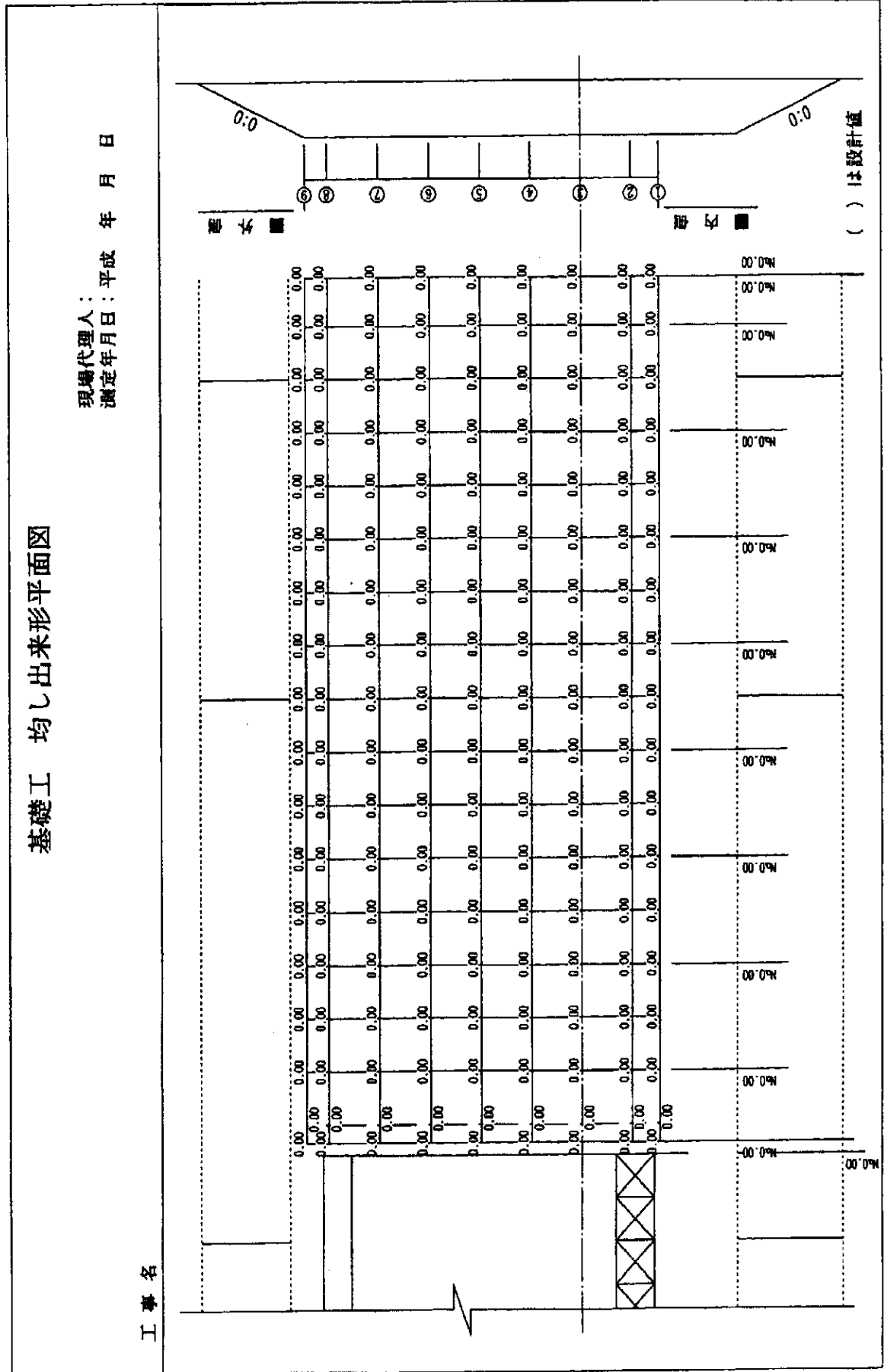


基礎工 均し出来形図 (様式 58)



基礎工 均し出来形平面図 (様式 59)

様式-59









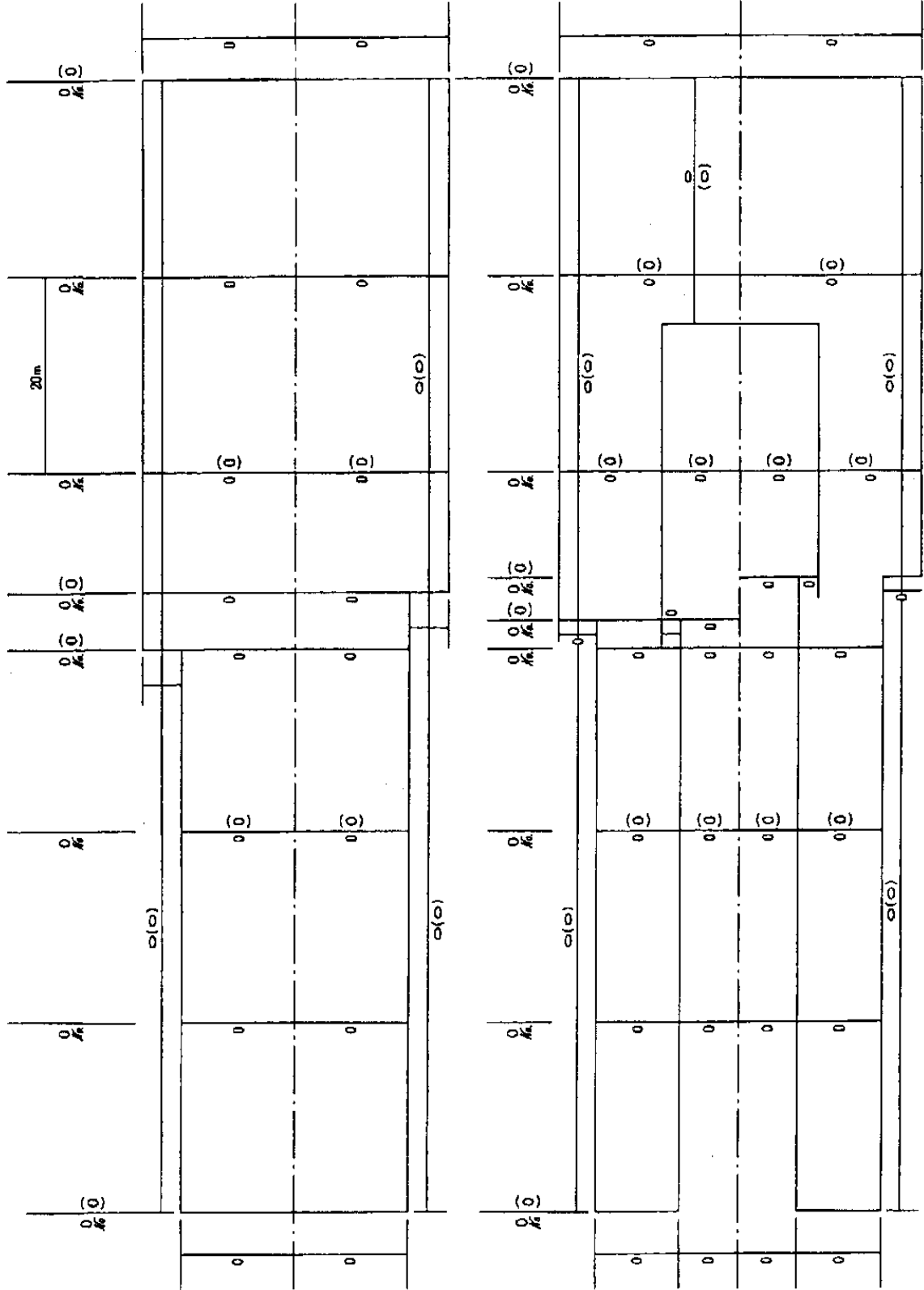




出来形平面図 (様式 68)

出来形平面図

様式-68



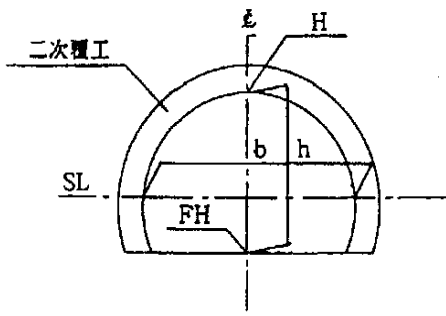
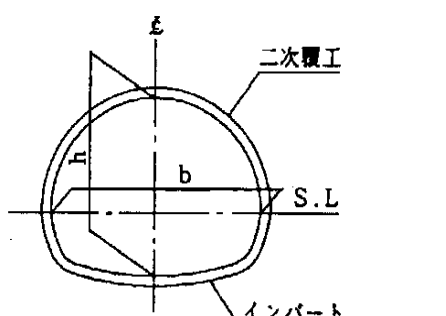


トンネル内空断面出来形測定結果表 (様式 72)

様式-72

トンネル内空断面出来形測定結果表

測定者 \_\_\_\_\_

測 点	基準高 H (m)			高さ h (m)			全 幅 b (m)			備 考
	設計高A	施工高B	差B-A	設計高A	施工高B	差B-A	設計幅A	施工幅B	差B-A	
規格値範囲	±50mm			-50mm			-50mm			
記 事:	※ 施工延長40m 以内につき1箇所。									

二次覆工打設前巻立空間測定結果表 (様式 73)

様式-73

二次覆工打設前巻立空間測定結果表

巻立空間

測定者 \_\_\_\_\_

測定区間		SP= _____		~SP= _____									
地山分類		設計覆工厚A		アーチ: _____ cm		インバート: _____ cm		規定値範囲		設計覆工厚以上			
中 測 点		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
										(8)	(9)	00	平均値
	測定厚B(cm)												
間	設計厚との差 B-A(cm)												
終 測 点		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
										(8)	(9)	00	平均値
	測定厚B(cm)												
点	設計厚との差 B-A(cm)												

記 事:

- ※ 1 打設長の間と終点を図に示す各点で測定。
- ※ 以下の場合は設計厚適用外とする。
  - 1) 良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。  
ただし、変形が収束しているものに限る。
  - 2) 異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。
  - 3) 鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

二次覆工出来形測定結果表 (様式 74)

様式-74

二次覆工出来形測定結果表

二次覆工端部

測定者 \_\_\_\_\_

測定区間	SP= _____		~SP= _____										
地山分類	設計覆工厚A	アーチ: _____ cm	インバート: _____ cm	規定値範囲	設計覆工厚以上								
覆工端部	測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート			
	測定厚B (cm)									(8)	(9)	(10)	平均値
	設計厚との差 B-A (cm)												

記事: ※ 1 打設長の端面において図に示す測点。  
 ※ 以下の場合には設計厚適用除外とする。  
 1) 良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。  
 ただし、変形が収束しているものに限る。  
 2) 異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。  
 3) 鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

吹付コンクリート出来形測定結果表 (様式 75)

様式-75

吹付コンクリート出来形測定結果表

測定者 \_\_\_\_\_

測定位置	SP=					
地山分類	設計吹付厚A		cm	規定値範囲	設計吹付厚以上	
測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	平均値
測定厚B (cm)						
設計厚との差 B-A (cm)						
測点	平均値		(8)	(9)	(10)	平均値
測定厚B (cm)						
設計厚との差 B-A (cm)						

記事:

- ※ 施工延長40m 毎また、断面変化点毎に1断面。
- ※ 良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付厚の1/3以上を規定値とする。

ロックボルト出来形測定結果表 (様式 76)

様式-76									
ロックボルト出来形測定結果表									
測定断面 SP=					測定者				
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> <p>展開図</p> <p>↑ (位置) C ↓ 終点側</p> </div> </div>									
ロックボルト位置(延長方向)		設計値		ロックボルト深さ			設計深さ		
L 側	設計位置から の変移(cm)	R 側	設計位置から の変移(cm)	L 側	測定値 (m)	設計値との差 (cm)	R 側	測定値 (m)	設計値との差 (cm)
①		①		①			①		
②		②		②			②		
③		③		③			③		
④		④		④			④		
⑤		⑤		⑤			⑤		
⑥		⑥		⑥			⑥		
⑦		⑦		⑦			⑦		
⑧		⑧		⑧			⑧		
⑨		⑨		⑨			⑨		
⑩		⑩		⑩			⑩		
⑪		⑪		⑪			⑪		
⑫		⑫		⑫			⑫		
⑬		⑬		⑬			⑬		
⑭		⑭		⑭			⑭		
平均		平均		平均			平均		
<p>記 事:</p> <p style="margin-left: 40px;">※ 施工延長40m 以内につき1箇所。</p>									

ロックボルト出来形測定結果表 (様式 77)

様式-77							
ロックボルト出来形測定結果表							
測定断面 SP=				測定者			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>展開図</p> <p style="margin-top: 10px;">↑ 起点側 C ↓ 終点側</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>a</p> </div> </div>							
ロックボルト間隔 (周方向)							
設計値 (cm)	測定箇所L側	測定値 (cm)	設計値との差 (cm)	測定箇所R側	測定値 (cm)	設計値との差 (cm)	備考
	CL~①			CL~①			
	CL~②			CL~②			
	CL~③			CL~③			
	CL~④			CL~④			
	CL~⑤			CL~⑤			
	CL~⑥			CL~⑥			
	CL~⑦			CL~⑦			
	CL~⑧			CL~⑧			
	CL~⑨			CL~⑨			
	CL~⑩			CL~⑩			
	CL~⑪			CL~⑪			
	CL~⑫			CL~⑫			
	CL~⑬			CL~⑬			
	CL~⑭			CL~⑭			
	CL~			CL~			
	平均			平均			
<p>記事： ※ 施工延長40m以内に1箇所。</p> <p>※ 設計値については、以下のとおりとする。</p> <p style="margin-left: 40px;">①                      ②~</p> <p style="margin-left: 80px;"><math>L = a/2</math>              <math>L = na + a/2</math></p>							

細骨材試験成績報告書 (吹付コンクリート) (様式 78)

様式-78 (トンネル工)		細骨材試験成績報告書(吹付コンクリート)					
細骨材の種類				採取年月日	年 月 日		
採取責任者		採取地					
測定者		試験場所					
項目試験	試験方法		単位	規定値	試験値	備考	
	JIS等番号	JIS等名称					
粒	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100	
	5					90~100	
	2.5					80~100	
	1.2					50~ 90	
	0.6					25~ 65	
	0.3					10~ 35	
	0.15					2~ 10	
	—					合 計	
	粗粒率						
度	<p style="text-align: center;">ふるい目の開き(mm)</p>						
採取責任者		印	採取地	採取年月日	年 月 日		
測定者		印	試験箇所				
粒	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100	
	5					90~100	
	2.5					80~100	
	1.2					50~ 90	
	0.6					25~ 65	
	0.3					10~ 35	
	0.15					2~ 10	
	—					合 計	
	粗粒率						
度	<p style="text-align: center;">ふるい目の開き(mm)</p>						

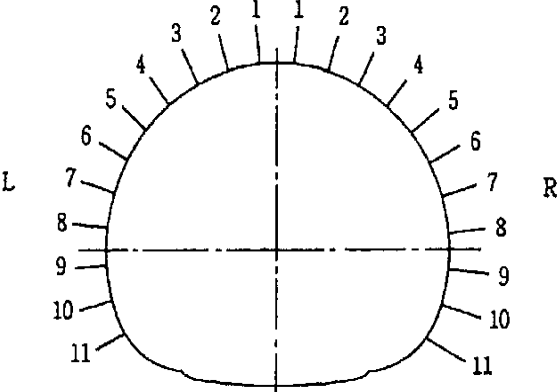
吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書 (様式 80)

様式-80 (トンネル工) 吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書											
打設位置			材令			1日		測定者			
養生環境	時期		気温℃		温度℃		使用材料	セメント			
	供試体作成時							細骨材		(比重: )	
	引抜き試験時							粗骨材		(比重: )	
配合	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランブの範囲 (cm)	空気量の範囲 (%)	水・セメント比 (%)	細骨材率 (%)	単位量 (kg/m <sup>3</sup> )					
						水	W	セメント	C	細骨材	S
示方配合											
現場配合											
記事:											
供試体番号		1		2		3		備考			
上部直径	1	平均		平均		平均					
	D (mm)	2									
下部直径	1										
	W (mm)	2									
コーン高さ	1										
	H (mm)	2									
コーンのせん断面積 A (mm <sup>2</sup> )											
供試体破壊形状											
油圧シリンダー受圧面積 (mm <sup>2</sup> )											
引抜きせん断力 PL (N/mm <sup>2</sup> )											
最大引抜き力 P=PL×a(N)											
圧縮強度の換算係数 a		4.0		4.0		4.0					
圧縮強度 σ (N/mm <sup>2</sup> )											
平均圧縮強度 σ (N/mm <sup>2</sup> )											
備考:											
* σ <sub>l</sub> = 5 N/mm <sup>2</sup>											
* 1回/40m											





ロックボルト定着確認試験成績報告書 (様式 82)

様式-82 (トンネル工)  ロックボルト定着確認試験成績報告書																																													
試験位置	SP=			測定者																																									
																																													
充填材				パターン																																									
ロックボルト				岩質																																									
試験方法																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">試験箇所</th> <th style="width: 15%;">試験方法</th> <th style="width: 15%;">引張力</th> <th style="width: 15%;">試験結果</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td>L · R No</td> <td>A · B</td> <td>100KN</td> <td>合 · 否</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						試験箇所	試験方法	引張力	試験結果	備考	L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否		L · R No	A · B	100KN	合 · 否	
試験箇所	試験方法	引張力	試験結果	備考																																									
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
L · R No	A · B	100KN	合 · 否																																										
記事： * 試験方法はトルクレンチ法・センターホールジャッキ法のA・Bのいずれかに○をつける。 * 図に照らし合わせて周方向の試験箇所を記入する。 * 試験結果の合否に○をつける * トルクレンチ法：5本/40m、センタージャッキ法：2本/80m																																													

電気設備検査報告書 (様式 83)

電 気 検 査 報 告 書

1. 工 事 名

2. 請 負 業 者

3. 現場代理人

総合判定

4. 下 請 業 者

5. 測定検査者

総合判定

6. 工事主任

総合判定

7. 検 査 項 目

① 絶縁抵抗測定表 (様式-84)

② 接地抵抗測定表 (様式-85)

③ 電気工事点検報告書 (様式-86)

④ 完 成 図

⑤ 電気会社申請書類





電気工事点検報告書 (様式 86)

電 気 工 事 点 検 報 告 書

工事名

点検者

点 検 項 目	判 定
1. 設置場所と配線方法及び工事方法は適合しているか。	
2. 電球の種類及び太さはよいか。	
3. 極性色別に間違いはないか。	
4. 電線の接続はよいか。管内に接続点はないか。	
5. 地中ケーブルの埋設方法、外傷保護はよいか。	
6. 灯具などの取付方法はよいか。	
7. 安定器の取付はよいか。	
8. ポール内BOXの取付け及び接続はよいか。	
9. 電線の接続、端末処理 (器具端子を含む) はよいか。	
10. 設置工事はよいか。抵抗値は規程に適合しているか。	
11. 絶縁抵抗値は規程に適合しているか。	
12. 自動点滅器は正常に作動しているか。	
13. 調光回路は正常に作動しているか。	
その他 (上記にない工種での点検項目があれば記載すること。)	

工事施工協議簿(様式 87)

工 事 施 工 協 議 簿 ( 第 〇 〇 〇 回 )

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input type="checkbox"/> 請負者	発議年月日	〇 〇 年 月 日	回答希望日	〇 〇 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> 確認					
工事名						
(内容)	..... ..... ..... .....					
添付図	葉、その他添付図書					
処 理 者	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 回答予定日を設定します。 回答予定日 〇 〇 年 月 日				
		【回答】 ..... ..... .....				
回 答 者	請 負 者	添付図 葉、その他添付図書 【中間】処理・回答日: 〇 〇 年 月 日 【最終】処理・回答日: 〇 〇 年 月 日 <input type="checkbox"/> 工事内容の変更の対象と <input type="checkbox"/> しない <input type="checkbox"/> する。ただし、詳細については別途指示する。				
		上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 回答予定日を設定します。 回答予定日 〇 〇 年 月 日				
		【回答】 ..... ..... .....				
		添付図 葉、その他添付図書 【中間】処理・回答日: 〇 〇 年 月 日 【最終】処理・回答日: 〇 〇 年 月 日				

	課長	係長	工事監督員
確 認 欄	中間時		
	最終時		

	現場代理人	監理技術者	主任技術者
確 認 欄	中間時		
	最終時		

- ※注) 1 該当する□にしを記入すること。  
 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。  
 3 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

立会願 (様式 88)

年 月 日

(監督員) 様

(受注者名)  
現場代理人

立 会 願

下記項目について、立会を願います。

工 事 名			
項 目	内 容		
希 望 日 時	年 月 日 時		

年 月 日

上記項目について、年 月 日立会を実施した。

工事主任	工 事 員		現場代理人	主任 (監 理) 技 術 者

(主 旨)

本様式は、受注者が監督職員の立会を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。

(作成上の注意)

1. 本様式は現場代理人が保管することとし、工事主任はその写しを受け取ること。
2. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。



段階確認 (様式 89)

年 月 日

(監督員) 様

(受注者名)  
現場代理人

段階確認願 (第 回)

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

工事名			実施希望日	年 月 日		
工種	細目等	品質規格	区域等	数量等	呼称	備考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

工事主任

実施日時	年 月 日 時から	実施者名	
実施場所	<input type="checkbox"/> 工事現場、 <input type="checkbox"/> 製作工場、 <input type="checkbox"/> (実施場所)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 臨 場、 <input type="checkbox"/> 机 上		
必要書類	<input type="checkbox"/> 設計図書、 <input type="checkbox"/> 測量結果、 <input type="checkbox"/> 出来形図等、 <input type="checkbox"/> 品質規格証明等 <input type="checkbox"/> 施工管理記録、 <input type="checkbox"/> 写真、 <input type="checkbox"/> (その他必要書類等)		
特記事項			

年 月 日 の段階確認の結果、設計図書のとおり施工されて  
 いる。  いない。  詳細については、別途指示する。

年 月 日

工事主任

(主 旨)

本様式は、受注者が段階確認を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。

(作成上の注意)

1. 該当する□内にレを記入すること。
2. 本様式は現場代理人が保管することとし、工事主任はその写しを受け取ること。
3. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

ひび割れ調査票 (1) (様式 90)

ひび割れ調査票 (1)

工 事 名	
請 負 社 名	
構 造 物 名	(工種・種別・細別等構造物が判断できる名称)
現場代理人名	
主任技術者名	
管理技術者名	
測 定 者 名	

位 置	測定No.		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	年 月 日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm <sup>2</sup>	コンクリートの呼び強度	N/mm <sup>2</sup>
海岸からの距離	会場、海岸沿い、海岸から km		
周辺環境①	工場、住宅、商業地、農地、山地、その他 ( )		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他 ( )		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他 ( )		
	<p>構造物位置図 (1/50,000 を標準とする)</p> <p>添付しない場合は (別添資料一〇参照) と記入し、資料提出</p>		

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

ひび割れ調査票 (2) (様式 91)

## ひび割れ調査票 (2)

構造物一般図

添付しない場合は  
(別添資料-〇参照) と記入し、資料提出

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

ひび割れ調査票 (3) (様式 92)

ひび割れ調査票 (3)

ひび割れ	有、無	本数： 1~2本、 3~5本、 多数
		ひび割れ総延長 約 m
		最大ひび割れ幅 (○で囲む)
		0.2 mm以下、 0.3 mm以下
		0.4 mm以下、 0.5 mm以下
		0.6 mm以下、 0.8 mm以下
		_____ mm
		発生時期 (○で囲む) 数時間~1日、 数日、 数10日以上、 不明
		規則性： 有、 無
		形態： 網状、 表層、 貫通、 表層 or 貫通
		方向： 主鉄筋方向、 直角方向、 両方向
		鉄筋とは無関係

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

ひび割れ調査票 (4) (様式 93)

### ひび割れ調査票 (4)

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は  
(別添資料－○参照) と記入し、資料提出

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

ひび割れ調査票 (5) (様式 94)

### ひび割れ調査票 (5)

構造物名 (工種・種別・細別等構造物が判断できる名称)

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は  
(別添資料-〇参照) と記入し、資料提出

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

市民の声整理票 (様式 95)

「市民の声」整理表

受付番号		受付月日	
受付者 (会社名) (氏名)			
受付方法	1. 来訪 2. 電話 3. 手紙・文書 4. その他 ( )		
工事名			
申出人氏名 (団体名)		申出人 (住所・ 連絡先)	
受付件名			
受付内容			
対応月日			
対応者 (会社名) (氏名)			
対応内容			
備考欄			

1. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 (様式 96)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	請 負 者 名	
項 目	評 価 内 容	備 考
<input type="checkbox"/> 工事特性  工事全体を通して他の類似工事に比べて、特異な施行条件への対応	<input type="checkbox"/> 厳しい自然・地盤条件への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特殊な地盤条件</li> <li>・ 雨・雪・風・気温の自然条件</li> <li>・ 急峻な地形及び土石流危険渓流内</li> <li>・ 動植物等の自然環境保全配慮</li> <li>・ その他[理由: ]</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 都市部等の作業環境、社会条件への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地盤の変形、近接構造部、地中埋設物への配慮</li> <li>・ 周辺環境条件により、作業条件、工程等への影響配慮</li> <li>・ 周辺住民等への騒音・振動を特に影響配慮</li> <li>・ 作業スペース制約、現道上の交通規制</li> <li>・ 緊急時に対応が特に必要な工事</li> <li>・ その他[理由: ]</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 構造物の特殊性への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象構造物の規模が特殊な工事</li> <li>・ 対象構造物の形状が複雑である等による施工条件変化</li> <li>・ その他</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 長期工事における安全確保への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事 (全面一時中止期間は除く)</li> <li>※但し、文書注意に至らない事故は除く</li> <li>・ その他[理由: ]</li> </ul>
<input type="checkbox"/> 創意工夫  「工事特性」で評価するほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工に伴う機械、器具、工具、装置類</li> <li>・ 二次製品、代替製品の利用</li> <li>・ 施工方法の工夫</li> <li>・ 施工環境の改善</li> <li>・ 仮設計画の工夫</li> <li>・ 施工管理、品質管理の工夫</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 品質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土工、設備、電気の品質向上</li> <li>・ コンクリートの材料、打設、養生に関する工夫</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全施設、仮設備の配慮</li> <li>・ 安全教育、講習会、パトロールの工夫</li> <li>・ 作業環境の改善</li> <li>・ 交通事故防止の工夫</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域の貢献等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の自然環境保全、動植物の保護</li> <li>・ 現場環境の地域への調和</li> <li>・ 地域住民とのコミュニケーション</li> <li>・ ボランティアの実施</li> </ul>

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。
3. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。



工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料) (様式 97)

**工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)**

工 事 名				／
項 目		評価内容		
提案内容				
(説 明)				
(添付図)				

1. 説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。
2. 工事特性は、都市部等や厳しい自然条件への対応状況がわかる資料を添付すること。
3. 創意工夫等の説明は、①改善・工夫の内容②効果内容(工費・工期)③施工上の留意点等を具体的に記載すること。
4. この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。



(様式 99)

年 月 日

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・現場ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒 -			
工期	自至	年	月	日
		契 約 日		年 月 日

契 約 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加 入	未加入	加 入	未加入	加 入	未加入
		適用除外		適用除外		適用除外	
	事業所整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理(主任)技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当 工事内容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 監理(主任)技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可  
監理技術者が他現場と兼任(非専任)する場合は、監理技術者補佐(専任)を配置すること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理(主任)技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる)
- 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。  
① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付ける※こと。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付ける※こと。※選択可  
② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。  
③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。  
④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。  
⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(様式 100)

年 月 日

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID			代表者名		
住所 電話	〒 -		(Tel. 011 - - )		
工事名称 及 工事内容					
工期	自	年	月	日	契 約 日
	至	年	月	日	年 月 日
建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び意見 申出方法			安全衛生推進者名		
※主任技術者名	専任 非専任		雇用管理責任者名		
資格内容			※専門技術者名		
			資格内容		
			担当工事内容		
一号特定技能外国人の従事者の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事者の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事者の状況(有無)	有 無

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - 実務経験年数による場合
    - 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 短期大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 専門学校卒(専門士又は高度専門士) [指定学科] 3年以上の実務経験
  - 資格等による場合
    - 建設業法 [技術検定]
    - 建築士法 [建築士試験]
    - 技術士法 [技術士試験]
    - 電気工事士法 [電気工事士試験]
    - 電気事業法 [電気主任技術者国家試験等]
    - 消防法 [消防設備士試験]
    - 職業能力開発促進法 [技能検定]
    - 登録基幹技能者
    - その他(民間資格等)
- 高等専門学校卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
- 専門学校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
- 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
- 上記1～6以外 10年以上の実務経験

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(様式 101)

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名		工期	自 年 月 日	至 年 月 日
工事名称				

元請名・事業者 ID		次下請	次下請	次下請	次下請					
監督員名		○○○ 工事	○○○ 工事	○○○ 工事	○○○ 工事					
監理技術者名										
監理技術者補佐名										
専門技術者名										
担当工事内容		会社名・事業者 ID	代表者名	許可番号 大臣 特定 第000000号	安全衛生責任者	主任技術者	特定専門工事の該当 有・無	専門技術者	担当工事内容	工期 年 月 日 ~ 年 月 日
元方安全衛生管理者		会社名・事業者 ID	代表者名	許可番号 大臣 特定 第000000号	安全衛生責任者	主任技術者	特定専門工事の該当 有・無	専門技術者	担当工事内容	工期 年 月 日 ~ 年 月 日
会長	統括安全衛生責任者	会社名・事業者 ID	代表者名	許可番号 大臣 特定 第000000号	安全衛生責任者	主任技術者	特定専門工事の該当 有・無	専門技術者	担当工事内容	工期 年 月 日 ~ 年 月 日
副会長		会社名・事業者 ID	代表者名	許可番号 大臣 特定 第000000号	安全衛生責任者	主任技術者	特定専門工事の該当 有・無	専門技術者	担当工事内容	工期 年 月 日 ~ 年 月 日
		書記								

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、業務期間を記入する。

(様式 102)

(名札の例)

監理 (主任) 技術者	
写真 2cm×3cm 程度	氏 名 ○ ○ ○ ○
	工 事 名 ○ ○ 改良工事
	工 期 自 ○年○月○日 至 ○年○月○日
	会 社 ◇ ◇建設株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 所属会社の社印とする。

監理技術者補佐	
写真 2cm×3cm 程度	氏 名 ○ ○ ○ ○
	工 事 名 ○ ○ 改良工事
	工 期 自 ○年○月○日 至 ○年○月○日
	会 社 ◇ ◇建設株式会社 印

(様式 103)

施工体制台帳作成建設工事通知

年 月 日

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 \_\_\_\_\_

事業所名 \_\_\_\_\_

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の8第1項の規定に基づき施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせた時は、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じた時も、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

イ 再下請負通知書の提出

建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や健康保険等の加入状況、及び主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知を取りまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

ロ 再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元 請 名			
発 注 者 名			
工 事 名			
元 請 け 監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
提出先及び 担 当 者	担当者： TEL： —		

(様式 104)

年 月 日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書 (変更届)  
(再下請負通知書様式)

直近上位の注文者名 \_\_\_\_\_ 【報告下請負業者】 \_\_\_\_\_  
 現場代理人名 \_\_\_\_\_ 殿 住 所 \_\_\_\_\_  
 ( 所 長 名 ) \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_  
 元請名称・事業者ID \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 会社名・事業者ID \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_

《自社に対する事項》

工事名称及び工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の可許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理記号等	適用除外		適用除外		適用除外	
		営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見 申出方法		※専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無
--------------------------	-----	-------------------------	-----	-------------------------	-----

- (記入要領)
1. 報告下請業者は直近上位の注文者に提出すること。
  2. 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。  
 なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。  
 ①契約書、又は②基本契約書及び注文書・請書、又は③基本契約約款及び注文書・請書
  3. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに下請負業者編成表を作成の上、元請けに届出ること。
  4. この届出事項に変更のあった場合は直ちに再提出すること。

※【健康保険等の加入状況の記入要領】

1. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可
2. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
3. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
4. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。



(様式 105)

年 月 日

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・ 事業者 ID		代表者名	
住所 電話	〒 - (Tel. 011 - - )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号 年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	適用除外		適用除外		適用除外		適用除外
事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従 事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - 実務経験年数による場合
    - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2) 短期大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 3) 専門学校卒(専門士又は高度専門士) [指定学科] 3年以上の実務経験
  - 4) 高等専門学校卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
  - 5) 専門学校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
  - 6) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
  - 7) 上記1～6以外 10年以上の実務経験
- ② 資格等による場合
  - 1) 建設業法 [技術検定]
  - 2) 建築士法 [建築士試験]
  - 3) 技術士法 [技術士試験]
  - 4) 電気工事士法 [電気工事士試験]
  - 5) 電気事業法 [電気主任技術者国家試験等]
  - 6) 消防法 [消防設備士試験]
  - 7) 職業能力開発促進法 [技能検定]
  - 8) 登録基幹技能者
  - 9) その他 (民間資格等)

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(様式 106)

年 月 日

下請負業者編成表

(一次下請負業者＝作成下請負業者)

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

(二次下請負業者)

(二次下請負業者)

(二次下請負業者)

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

(三次下請負業者)

(三次下請負業者)

(三次下請負業者)

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

(四次下請負業者)

(四次下請負業者)

(四次下請負業者)

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

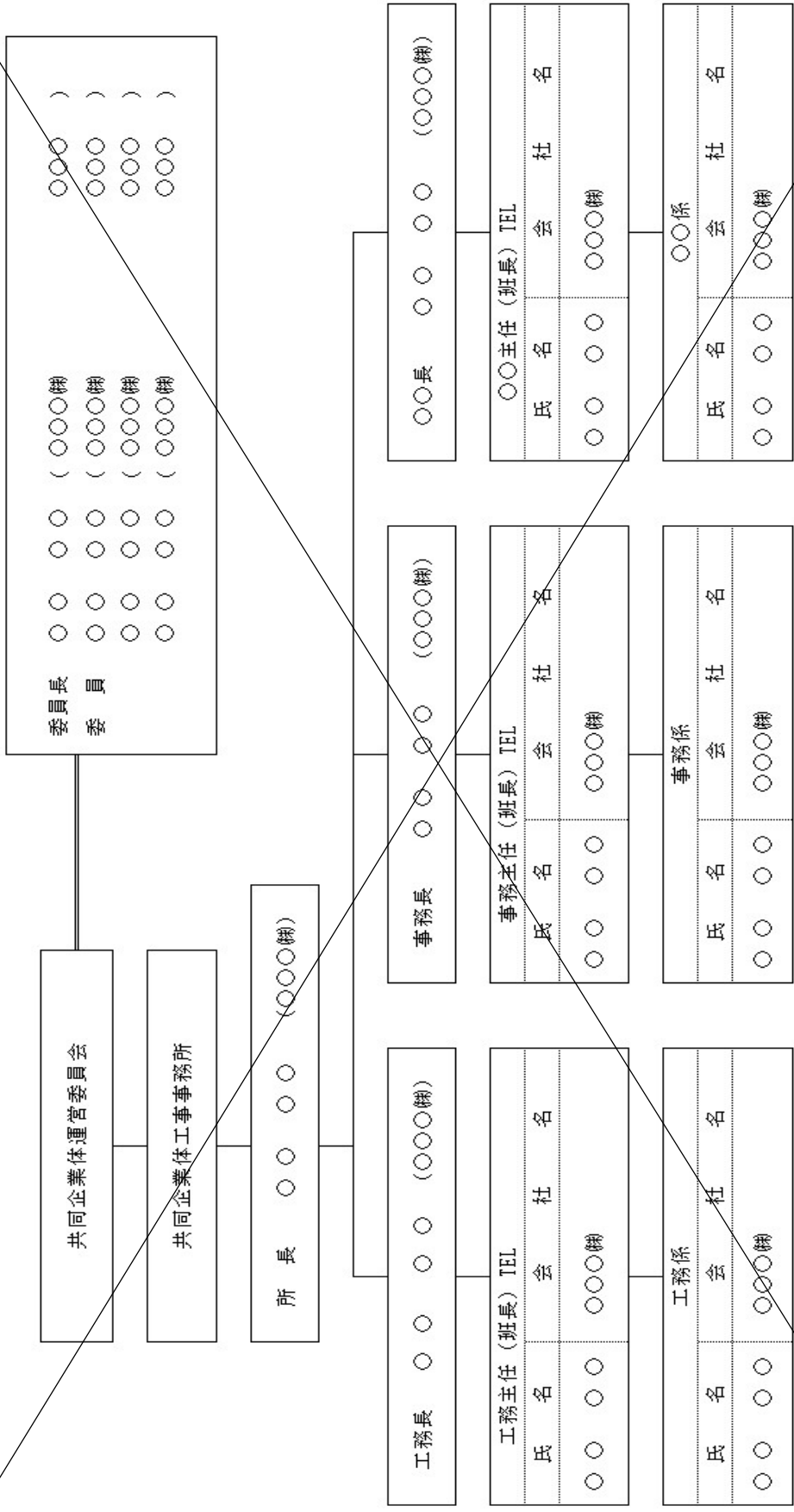
工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	大臣 特定 第000000号
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

- (記入要領)
- 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号一甲)に基づいて本表を作成の上、元請に申し出ること。
  - 2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。

(様式 107)

共同企業体編成表



注 1. 本表は共同企業体の工事施行体制を明示することにより、その指導・監督に役立てるものであり、そのための標準を示したもので、工事内容・施行体制の差異により、本表と異なる様式でもさしつかえない。

2. 本表は、施工体制台帳とともに提出し、記載内容に変更があった場合は「変更届」と明記して提出すること。

(様式108)

「特定外来生物の防除」の看板 (記載例)

※看板の規格 (A3サイズ)

・看板は白地とし、文字は黒色とする。

お 知 ら せ

〇〇〇〇工事は、特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律第18条第1項に基づき、札幌市による防除を実施しています。

工 事 名 :

工事期間 :

受 注 者 :

責 任 者 :

発 注 者 : 札幌市〇〇局 (区) □□□□□部  
△△△△△課

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

特定外来生物の名称 : 〇〇〇〇〇

連 絡 先 : □□□□建設株式会社

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(様式109)

特定外来生物防除従事者証交付願

年 月 日

市長名 様

受注者 住 所

氏 名

○印

工事番号

工 事 名

上記工事の防除作業に下記の者を従事させますので従事者証について、次のとおり交付願います。

なお、当該作業が完了したときは、速やかに返納することを申し添えます。

記

- 1 防除作業期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
- 2 特定外来生物の名称 ○○○○○

No.	従事者氏名	所 属		備 考
		会 社 名	住 所	

- 注 1 「所属」欄は、会社名及びその住所を記載すること。  
 2 「作業期間」欄は、作業実施に必要な期間とする。  
 3 顔写真の提出については、別途協議による。  
 4 備考欄には従事する作業の名称を記載すること。

(様式 110)  
オオハンゴンソウ等特定外来生物防除従事者証 (例)

<表面>

オオハンゴンソウ等特定外来生物防除従事者証	
札幌市 札〇〇〇第〇〇〇号	
特定外来生物の生態系等に係る被害の防止に関する法律第18条第1項に基づく防除従事者であることを証明します。	
氏名	〇〇 〇〇
所属	株式会社〇〇
防除区域	札幌市内全域
防除の方法	抜き取り及び刈り取りによる
防除期間	年 月 日～平成 年 月 日
年 月 日	市長印
札幌市長 印	

<裏面>

注意事項

- この従事者証は、オオハンゴンソウ、オオキンケイギク又はオオフサモの防除に従事する際に、必ず携帯してください。
- この従事者証は、防除期間終了後30日以内に、市に返納するとともに、「防除実施報告」により、防除の実施結果を報告してください。

確認 オオハンゴンソウ・オオキンケイギク・オオフサモ  
年 月 日付け環北地野許第 号

防除対象としない特定外来生物がある場合は、二重線で消してください。

